



国民春闘共闘

第 12 号

2017 年 1 月 24 日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

1・19 春闘闘争宣言行動

日本社会の未来左右する 2017 年国民春闘、意気高く！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は 19 日、本格化する 2017 年国民春闘に向け、国民的な共同をさらに広げ、暴走を続ける安倍政権を退陣に追い込み、戦争法を廃止させよう。すべての労働者の賃上げ・底上げ、雇用の安定を実現しよう。暮らしをまもり、安全・安心な社会を実現しようと「2017 年春闘闘争宣言行動」を実施しました。午前中の厚生労働省前行動から丸の内昼休みデモに続き、日本経団連包囲行動を展開し延べ 1300 人が参加しました。

<厚生労働省前行動>

～すべての組合がやるべきことをやりきろう～

主催者挨拶に立った国民春闘共闘の館野代表幹事は、財界・大企業による雇用の流動化政策によって、非正規での雇用を余儀なくされ低賃金で働かされている状況に触れ、「同一労働同一賃金」、「一億総活躍」などと言葉を使っていっそうの労働者の流動化と、法律の改悪に向けて動きを強めていると強調。「2017 年春闘は、安心・安全な社会を目指し、誰もが当たり前に取り組める職場と暮らしを守るために結集しよう」と呼びかけました。



つづいて、国民春闘共闘の斎藤寛生事務局

次長が行動提起を行いました。安倍首相は、「働き方改革」を「1 億総活躍社会に向けた、最大のチャレンジ課題」と位置づけ、労働者のためであるかのように装い、大企業や人材ビジネスが欲しがると制度の実現と搾取の強化のため、労働者保護制度の解体をねらっています。憲法と平和の課題でも、安倍首相は、南スーダンへの自衛隊の派遣、沖縄の基地建設の強行、そして 17 年初頭には、「新しい時代にふさわしい憲法論議」を主張し、「オリンピック開催のため」とごまかし、「第 2 の治安維持法」といわれる危険な「共謀罪」の導入を宣言。日本経団連の経労委報告では「生産性の向上」を“錦の御旗”に掲げ、賃上げは「年収ベース」を意図的に押し出し、ベアには消極的であり、女性や高齢者の活用という安上がりな人手不足への対策と「アベ働き方改革」の推進を求め、長時間労働規制やインターバル制度の導入、同一労働同一賃金には否定的意見を述べて、さらなる企業収益の拡大のための施策の実施を強

く主張しています。2017 年国民春闘は、歴史の岐路ともいうべき激動の情勢のもとで、労働組合がいかに振る舞い、いかにたたかうのか、その存在と行動が鋭く問われていることを語り、すべての組合がやるべきことをすべてやりきり特に、3月の回答集中日翌日の統一行動に、ストライキを軸に総決起を勝ちとり、全組合員参加の大規模行動を展開できるかどうか、17 国民春闘全体の流れを左右します。労働運動への信頼と結びつき、社会的な影響力を格段に強化し、要求実現と組織拡大強化の相乗効果をつくりだし、新たな前進を開始することを強く呼びかけました。

決意表明では4組織の代表が発言しました。福祉保育労・西浦書記次長は、「介護や保育の現場では、職場を去っていく仲間が後を絶ちません。その原因は、賃金が全産業の労働者に比べて約10万円低い。介護現場での一番の矛盾は夜勤で、入所者20人を1人で16時間みている。1時間おきの巡回、体位交換、そして排泄の介助の中で身も心も疲れ果て展望を無くして、慢性的な人員不足になっている」と職場の現状を訴え、「福祉労働者の大幅増員と10万円の賃金格差是正」「戦争法廃止と憲法改悪阻止」の要求スローガンを掲げてストを含めて闘う決意表明しました。

出版労連・住田出版情報関連ユニオン書記長は、「東京都の最低賃金と同額で働く仲間がいます。交通費が出ません、昼ごはんは100円でカップ麺やパン。健康保険や厚生年金に加入していないため、体調が悪くても病院にかからず、預金も出来ません」と請負労働の現状を訴え、「企業内最低賃金を1,500円に引き上げる取組みを広げ、労働契約法の2018年4月からの無期転換前に雇止めされないチェックをする」と報告しました。

建交労の神田副委員長は、塩崎大臣に対して「国民の命やくらしを守ること、働く者の賃金や労働条件を向上させる事です。しかしあなたがやっている事は悪政、医療介護を改悪し年金の引き下げ、社会保障を改悪する、厚労大臣にふさわしくない。企業年金は60歳ですぐにお金が出る。このシステムを国が出来ないわけではない」と一言。建交労は、ストライキを盾に3月には「春闘に総決起して労働組合の真価を発揮しよう」とスローガンを掲げています。「大幅賃上げ労働条件の向上に向けて闘います」と決意を表明しました。

国公労連の秋山副委員長が働き方改革に関わって、長時間労働の問題が大きくクローズアップされました。「残業時間の上限規制の法制化が必要」、「審議会の三者構成原則の堅持、労働者代表を審議会から外すことは許されません」と強く訴え、中央省庁で働く国家公務員が過労死することが無いよう国公労連も全力で取組む決意を表明しました。

250人が参加した厚生労働省前行動後、お昼時でにぎわ丸の内のオフィス街に移動。荒馬座による太鼓を先頭に、要求のぼりや横断幕、プラカードを掲げ、日本経団連に向けデモ行進を行い、延べ1,300人の参加で国民春闘への決起を呼びかけました。





<日本経団連包囲行動>

～大企業は社会的責任を果たせ!～

国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、すべての労働者の賃金改善につながる賃金底上げと雇用の安定そして場産業振興による地域の活性化を目指す国内循環型経済社会に向けた一步を踏み出す決意を込めて主催者あいさつを行いました。「月額2万円以上、時間額150円以上の賃上げ要求基準と、時給1,000円未満の労働者を無くす底上げ要求を勝ち取ろう」と呼びかけ、経団連に向けて、「裁量労働制・プロフェッショナル労働制の導入を求め残業規制にあれこれの理屈をつけて抵抗し、定額残業などの脱法行為を続け蔓延させた事に反省があるのなら、今すぐ継続審議となっている労働基準法改悪法案の撤回を政府に申し入れ、36協定の特別条項の廃止、残業上限規制の法制化、インターバル時間の規制強化の新設など先進国で当たり前となっている働き方を受け入れ、議員立法で提出されている野党4党の長時間労働規制法案成立に経団連として協力するよう」強く求めました。そして、トヨタの姿勢に対して「向こう5年間で10億ドル、日本円にして1兆円以上ものアメリカの雇用維持に協力する事を即座に表明をした。少しでも円高になれば下請け単価の切り下げを要請、景気が悪くなれば期間工や派遣労働者を即座に解雇する。地域から工場を引き上げて海外生産に切り替える。国内雇用を壊し地域経済を壊し続けて来た企業が、一国の大統領予定候補とは言え個人のつぶやきで大盤振る舞いをするこんな異常をゆるしてはならない」と指摘しました。



決意表明で、JMITUの笠瀬隆司書記長は、私たちの要求に真正面から応え毎年安定した賃上げをしていれば、「将来不安を払拭」でき、何年も前から消費の回復、景気の回復が出来たはずです。その責任を財界・大企業そして経団連に問いたい。「国民の将来不安が根強い」と言うのであれば、その言葉通り「将来不安を払拭するすべての労働者の大幅賃上げ」を強く要求します。JMITUは「すべての仲間的大幅賃上げと雇用の安定でくらしと経済をたてなおそう」をスローガンに「生活」を土台にした「将来設計が出来る賃上げ」を求め戦い抜くことを訴えました。

決意表明で、JMITUの笠瀬隆司書記長は、私たちの要求に真正面から応え毎年安定した賃上げをしていれば、「将来不安を払拭」でき、何年も前から消費の回復、景気の回復が出来たはずです。その責任を財界・大企業そして経団連に問いたい。「国民の将来不安が根強い」と言うのであれば、その言葉通り「将来不安を払拭するすべての労働者の大幅賃上げ」を強く要求します。JMITUは「すべての仲間的大幅賃上げと雇用の安定でくらしと経済をたてなおそう」をスローガンに「生活」を土台にした「将来設計が出来る賃上げ」を求め戦い抜くことを訴えました。



全労連女性部大西玲子事務局長は、「経団連に女性差別を是正するどころか貧困と格差を拡大し、少子化を招き地域経済を疲弊させてきた大企業・経団連に猛省を促したい」と力強く発言し、ジェンダーギャップ指数は、144 カ国中 111 位になってしまい、「女性の活躍」が掲げられながらこの4年間で男女の経済格差は広がり、女性労働者は非正規雇用となり賃金は男性の半分。女性を

本当に輝かせて活躍させるためには、労働時間の上限規制をして、8時間働けば男女ともに自立できる賃金を支払わなければならないと強く訴えました。

東京土建の窪田直彦副委員長は、建築業は大変な人手不足で原因は、賃金が低すぎて将来に希望が持てない。年間賃金総支給額は全国平均で 432 万円、全産業男子労働者の賃金平均 547 万円より 115 万円も低くなっている現状を訴え、大手ゼネコンは過去最高の利益をたたきだしていますが建設生産物は、私たちの労働によりつくりあげられています。「引き上げられた設計労務単価や労務費は、私たちが手にすべきものです」、どんな仕事であっても利益を生み出すのは現場です。現場を大事にしない企業に未来はありません。「下請け業者・現場労働者に生活できる賃金を支払ってください」と訴えました。

自治労連の中川悟書記長は、経済財政諮問会議において、「トップランナー方式」と言って、地方交付税の算定基準を自治体業務の民間委託を前提としたものによって自治体業務の民間委託化を誘導しようとしている事について、現業部門に加え、図書館、児童館、青少年教育施設まで予定されていた。自治労連は地方団体に共同を申し入れ、日本図書館協会や全国知事会などからの批判が広がる中で、5つの施設への導入を見送らざるを得なくなりました。地域経済の発展、公務公共サービスの拡充を目指すと呼びかけました。

全労連・溝口事務局員が「2017 年国民春闘 闘争宣言（案）」を読み上げ、最後に経団連に向けシュプレヒコールで 2017 年国民春闘を全力でたたかい抜く決意を示しました。

